

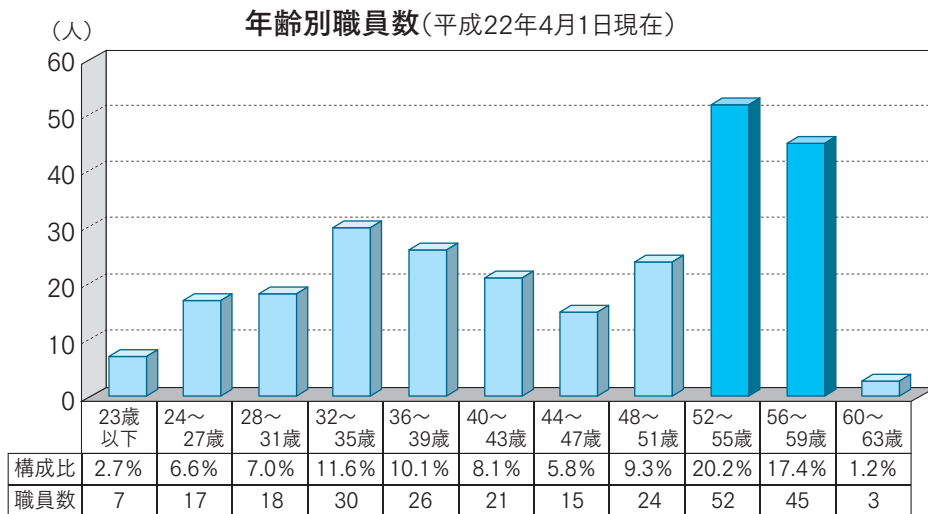
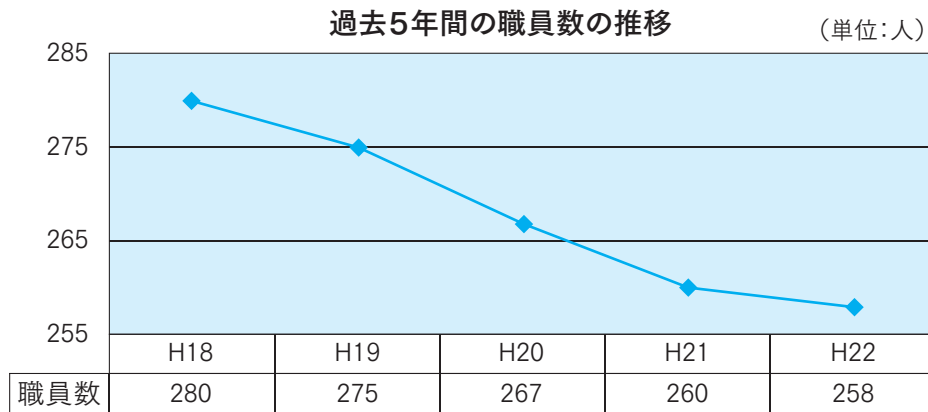
神埼市人事行政の運営などの状況

市職員の任免や勤務条件などを知っていただくために、神埼市における人事行政の運営等の状況について、概要をお知らせします。



1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の状況(各年度4月1日現在)



(2) 採用の状況(平成22年4月1日現在)

区分	競争試験		
	男性	女性	計
一般事務	7人	0人	7人
保健師	0人	2人	2人
計	7人	2人	9人

(3) 退職の状況(平成21年度)

区分	男性	女性	計
定年退職	4人	3人	7人
勸奨退職	1人	1人	2人
その他	3人	1人	4人
計	8人	5人	13人

【定年退職】

60歳に達した日以後最初の3月31日で退職すること

【勸奨退職】

人事刷新のため退職勸奨に応諾した職員が退職手当の割増を受けて退職すること

【その他】

自己都合等による退職

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成21年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(H21年度末)	歳出額(A)	うち人件費(B)	人件費率(B)/(A)
33,543人	13,948,087千円	2,390,005千円	17.1%

注) 人件費には特別職(市長、市議会議員など)に支給される給料、報酬などを含みます。



(2) 職員給与費(平成22年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
249人	994,779千円	144,915千円	379,958千円	1,519,652千円	6,103千円

注) 診療所及び下水道職員を除いています。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢(平成22年4月1日)

一般行政職(191人)			技能労務職(6人)		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
329,803円	413,952円	45.2歳	311,148円	331,942円	48.9歳

注) 給与とは、給料と扶養手当、住居手当などの諸手当を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		初任給	
		神崎市	国の制度
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円

(5) 期末勤勉手当(ボーナス)

	H22年度支給割合			1人あたり 平均支給年額 (H21年度)
	6月期	12月期	合計	
期末手当	1.25月	1.35月	2.6月	974千円
勤勉手当	0.7月	0.65月	1.35月	484千円
合計	1.95月	2.0月	3.95月	1,458千円

(6) その他手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内 容	支給職員1人あたり平均 支給月額(H22.4月分)
扶養手当	配偶者	13,000円/月
	扶養親族	1人につき 6,500円/月
	※配偶者がいない場合	1人目 11,000円/月
	※16歳から22歳までの子	1人につき 5,000円/月を加算
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円/月	23,100円
通勤手当	通勤距離に応じて支給(2km未満は支給なし) ・交通機関利用者(電車・バス等) 支給限度額55,000円/月 ・交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円/月~ 24,500円/月	4,500円
管理職手当	部長級 69,000円/月 課長級 42,000円/月	49,000円
初任給調整手当	医師 最高額 410,900円/月	382,200円

(7) 級別の職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	行 政 職	職員数	構成比
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	8人	3.3%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	21人	8.6%
5級	副課長の職務又はこれに相当する職務	40人	16.3%
4級	係長の職務又は専門的な知識及び経験を必要とする業務を行う主査の職務	61人	24.9%
3級	主査の職務	73人	29.8%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	13人	5.3%
1級	一般的な業務を行う主事	29人	11.8%

注) 職員数は、平成22年4月1日現在の職員数258人のうち、下記の者を除いた245人を対象としています。

技能労務職	医療職	再任用
6人	4人	3人

(8) 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	報酬月額
市長	788,000円 (829,000円)	議長	386,000円
副市長	629,000円 (655,000円)	副議長	322,000円
教育長	553,000円 (570,000円)	議員	300,000円

注) 給料月額の()は、給料減額を行う前の額



3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(平成22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	60分

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)÷(C)	取得率(B)÷(A)
10,230日	1,539日	235人	6.5日	15%

(3) 時間外勤務の状況(平成21年度)

(単位:時間)

時間外勤務総時間数	職員1人あたりの時間外勤務平均時間数(年間)	職員1人あたりの時間外勤務平均時間数(月)
41,933	184.73	15.39

注) 対象職員は時間外手当対象外の管理職(部長8人、課長25人)を除く227人です。
時間外勤務時間には、災害対策等の特殊要因を含みます。



(4) 主な休暇の概要(平成22年4月1日現在)

休暇の種類	日数・期間など	有給・無給の別
年次休暇	1年につき20日	有給
夏季休暇	7月1日から9月30日までの間に3日以内	有給
病気休暇	90日以内(規則で定める慢性疾患は180日)	有給
産前及び産後の休暇	産前6週間(多胎妊娠14週間)以内、産後8週間	有給
骨髄提供休暇	その都度必要と認める期間	有給
ボランティア休暇	1年につき5日以内	有給
慶弔休暇	死亡した親族に応じ、10日以内	有給
介護休暇	6ヶ月以内	無給
看護休暇	小学校就学前の子を対象に5日以内(対象家族が2人以上の場合は10日)	有給
育児休暇	生後満1年に達しない子を保育するために1日2回それぞれ30分	有給

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成21年度)

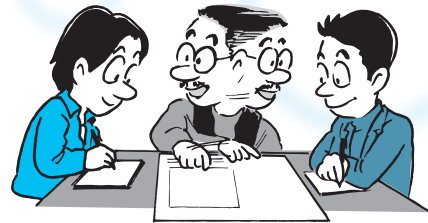
分限処分者数		懲戒処分者数	
処分内容	人数	処分内容	人数
降任	2人	免職	0人
免職	0人	停職	1人
休職	5人	減給	0人
降給	0人	戒告	0人
		訓告	7人

【分限処分】

心身の病気のために公務が行えない状態になった職員などに対して行われる処分です。

【懲戒処分】

職員に公務員としてふさわしくない行為があった場合などに行われる処分です。



5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成21年度)

研修区分	研修内容	修了者数
階層別研修	新規職員研修、管理職研修、監督者研修など	47人
派遣研修	佐賀県(市町村課、佐賀県税事務所)	2人
専門研修	政策法務研修、政策課題研修など	12人
全職員研修	意識改革研修、職員提案プロジェクトなど(延べ)	841人

(2) 勤務成績の評定

評定対象職員	部長級以下の職員
評定者	被評定者が部長・理事の場合 副市長
	被評定者が課長・参事の場合 所属部長
	被評定者が副課長・主幹・係長の場合 所属課長
	被評定者が主査・主事・技能職の場合 所属係長
評定方法	11月1日に実施
勤務評定の活用方法	職員の指導、監督及び適正な人事配置

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実績(平成22年度)

種別	対象者	受診者数
基本健康診断	全職員	232人
大腸がん検診	全職員	166人
胃がん検診	30歳以上の職員	141人
子宮がん検診	30歳以上の職員	32人

(2) 公務災害補償(平成21年度)

	公務災害	通勤災害
申請件数	0件	2件
認定件数	0件	2件



(3) 不利益処分に関する不服申立の状況(平成21年度)

該当なし